

令和5年2月15日

川間台自主防災会
会長 矢野 博 様

防災安全課長

防災活動に関する事務事業の見直し（素案）のパブリックコメント意見について（回答）

パブリックコメントでいただいたご意見について下記のとおり回答します。

記

1. 冒頭要旨で、「本市では、自治会の加入率」が年々減少し、自治会会員からは、防災活動を含む行政関係の負担が大きいことが問題になっているところがあります。」と記載されています。現実的に、自治会加入率は約63%であり、漸減傾向が継続しています。本制度の見直しも重要と考えますが、自治会加入率を向上させないと、自治会に加入していない、約40%の住民は、蚊帳の外となり、実効性が期待できないと考えます。自治会加入率の向上策とともに、蚊帳の外の住民に対する対応をご教示願います。

【回答】 自治会の加入率の向上及び加入していない住民への対応については、自治会加入の必要性や自治会を核とした地域コミュニティの必要性について、広く市民の皆様にご理解を頂くため、毎年市報に自治会への加入を啓発する記事を掲載しております。また、自治会連合会と共同で自治会加入促進リーフレットを作成し、自治会勧誘時の資料としていただくとともに、転入者に対しましては市民課や関宿支所、各出張所等の窓口で配布を行い、自治会への加入促進に努めてまいります。

また自主防災組織等に対しては、災害時には地域内外や帰宅困難者等様々な方が避難する避難所の運営や地域内の被害状況の把握など、自治会の加入未加入や地域内外等の枠にとらわれず活動をしていただくことをお伝えしており、今後も、活動の対象について誤解が生じることのないよう説明を行ってまいります。

2. 自主防災組織の組織化率向上について、組織化率の推移（R3年）で、野田市が47.8%、千葉県が68.7%、全国では84.4%と記載されていますが、何故、野田市が低いのでしょうか？今回の見直し案は千葉県や全国の運用方法を採用したという事ですか？それとも野田市住民の意識が低いということですか？もし、後者の場合は、別途対策を講じる必要があると思います。

【回答】 国・県では、全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域（自治会等の区域内や避難所となる学校の校区等）の世帯数（自主防災組織員でない方も含む）の割合を自主防災組織活動カバー率として提示しておりますが、市では自主防災組織が活動する地域の世帯数を把握することができない

ため、自主防災組織に加入している世帯数を組織化率として計算していることから、国・県に比べ数値が低くなっております。なお、廃棄物減量等推進員がカバーする世帯数を基に自主防災組織のカバー率を試算しますと約63%になります。

3. 自主防災活動の活性化（避難所運営委員会の設立）について、避難所運営委員会の設置に異議はありませんが、避難所毎に避難する自治会、避難する推定人数は把握されていますか？避難所に行ったが入れず、他の避難所を紹介されるという事態は発生されませんか？このような事態が発生する可能性があるのであれば、避難所運営委員会の委員になっても無意味だと考えますが…運営委員会の委員として参加する前提は、発災時は、この避難所に避難するよという説明を自治会員にすることになると思うのですが…

【回答】 震災時には、発災直後に約3万7千人の方が避難所を利用すると想定していますが、避難先は世帯ごとになると考えられ、避難所ごとの避難者数は把握しておりません。避難所ごとに避難する自治会等については、把握したうえで避難所運営委員会への参画をお願いしてまいります。

また、水害時には、浸水想定区域内にお住まいの全ての方を避難所で収容することが困難で、在宅避難や分散避難を呼びかけておりますので、避難者及び避難所ごとに避難する自治会等を把握することはできません。

4. 自主防災組織育成補助金の見直しについて

① 訓練項目の「ながら防災訓練」について可能な限り、具体例を教示願います。

【回答①】 ながら防災訓練の具体例として「自治会総会」「環境美化活動」「運動関係」等のイベントの参集時に近隣同士声を掛け合う「安否確認」や一緒に参集する「避難誘導」、参集時に参集ルートで危険となる箇所を確認し共有し合う「避難ルート確認」、イベントに合わせて行う「炊き出し訓練」などがあります。

② 活動にかかる補助ですが、世帯数から参加人数になっています。当然と思いますが、参加者リストの提出を条件にすべきです。公金支払いですので徹底をお願いします。

【回答②】 世帯数から参加人数へ変更したことに伴い、補助金交付にあたっては参加者数を把握する必要があるため参加者名簿等の提出を求めます。

③ 補助金交付は、年度につき1回と記載されていますが、年度末に当該年度の活動内容を申請するという理解で宜しいですか？

【回答③】 補助金の交付申請は防災訓練等の防災活動を行う前にご提出いただき、市から交付決定を受けた後に防災活動を行い、計画する全ての訓練等防災活動が終了しましたら、速やかに実績報告等を提出していただきます。

④ 「訓練3割参加」、「訓練4割参加」という記載がありますが、具体的に、どういう意味ですか？

【回答④】 自主防災組織等の構成世帯の3割～4割が訓練に参加した場合を試算してお示ししています。

⑤ 本案の適用開始は、令和5年度からという理解で宜しいですか？

【回答⑤】 令和5年度から適用いたします。